

# フランス語と日本

## ～『英語支配への異論』と国連紹介書～

粕谷 雄一  
KASUYA Yuichi

### 1. 国際コミュニケーションの言葉としてのフランス語

英語の需要が特に近年日本でもますます加速度的に増大していることはいまさら言うまでもないが、それと同時に英語優位意識の過剰がもたらす害毒を論じて警告を発する動きもある。もう十年前のものだが津田幸男著『英語支配の構造』（第三書館、1990年）はその典型であり、いささか感情的な調子もないとは言えないながらも英語支配の産み出すさまざまな形態の差別の告発、「英会話症候群」という観点から見た日本人の心性の分析を通して、その議論は究極的には現代文明のあり方そのものへの批判に及んでいると言える。

ところでこの本に続いて前著者が編者となって出版された論文集『英語支配への異論』（第三書館、1994年）を読んでいて、筆者は著者たちの意図とは違ったところに興味、あるいは違和感を覚えた。それはこの『英語支配への異論』の中におけるフランス語の位置である。すなわち「英語」についての記述に付随して現れる「フランス語」についてである。

以下この著におけるフランス語のイメージを浮き上がらせるために著者の異なる複数の論文を横断して論ずるが、本論の目的は論者たちの間の主張の相違・矛盾をあげつらうことではなく、日本に一般的なフランス語の扱いの背後にあ

るものを指摘するためにこの著を例にとることにあるので、ご寛恕いただきたい。

『英語支配への異論』巻頭論文、津田幸男「英語支配への挑戦序論」では、前著で論じた「英語支配」について要約した後、著者は国際的コミュニケーションにおける言語間の不平等を論ずることから始める。「西欧」には世界を説得できる言葉があるが日本にはない、それゆえ日本は悪役扱いされるというわけであるが、論旨はともかくたとえば以下のような書き方がされているときの「フランス」「フランス語」について注目したい。

現に、国際ニュースの発信地は、ニューヨーク、ロンドン、パリの三カ所に集約され、特にニューヨークからの世界に関する情報は圧倒的な量を誇り、アメリカは情報貿易に関する限り、「輸出大国」であり、逆に日本は情報赤字大国の様相を呈している。(中略) 世界の情報交流の構造が、日本をはじめ、特に非西洋圏にとっては、大変不都合にできているのが主な原因である。(20-21頁)

最初は「ニューヨーク、ロンドン、パリ」と、フランス、フランス語が考慮に入っているが、すぐにニューヨークの優位が指摘される。しかしその次は「非西洋圏」の不利の話になるということは、結局「西洋圏」の有利について語っていることになる。引用箇所が続いて「国際コミュニケーションが英語支配である」(21頁)という記述が見えるが、そのあとは「アメリカをはじめとする西欧諸国が電波やニュースの経路を握っているため」(同)となっている。論理的構成としては、ニューヨーク、英語は「代表的例」に過ぎないのであり、議論は西欧諸国、西欧語についてのものとみえるのだが、そこに含まれるはずのフランスやフランス語情報のことはちらちら見えかくれするばかりで、その像はこのうえなくあやふやである。

筆者が『英語支配への異論』において問題にしたいのはこのようにフランス語の扱いがあいまいなために論が「英語支配」についてのものなのか「西欧語支配」についてのものなのかははっきりしなくなってしまうということ

ある。本の題名どおり「英語支配」についてのものであるならば、英語が世界的規模で支配を拡げている現状においてなおフランス語というものがかなり強力なものとして存在していることの意義、英語支配にフランス語が対抗している様相についての考察、言及があってもよさそうであるが、そういうものは見あたらない。フランス語は英語と一緒にされて「対抗すべき相手」、簡単に言ってしまうと「敵」として扱われている。だからこの本は「西欧語支配」一般を扱ったものとしか思えないのだが、だとすれば論としてまったく偏っている。なぜならば例として出てくるのが事実上ほとんど英語に関するものばかりで、フランス語は単にその名が英語の名と並べられることでしか出てこないからである。

たとえば伊藤陽一「国際コミュニケーションにおける言語」における「受け手主導型理論」の説明の中でフランス語は、

この説に従うならば、世界において英語やフランス語が優勢なのは、さまざまな理由から英語やフランス語が世界の人々から必要とされ、それだけ需要があるからだということになる。(182頁)

というように現実として英語と完全に肩を並べ、世界的に優勢な言語であるように扱われている。第二次大戦でドイツが情報による世界への影響力でたいへん劣位にたたされたという例に続く文脈では、

英米仏系の通信社がその他の言語圏の通信社よりも大きな影響力をもっている理由は、昔も今も同じで、英語、フランス語でのニュースやメッセージはそのまま世界に流れるが、その他の言語のものは英語、フランス語、スペイン語等に翻訳しなければ流れず、それだけ費用もかかるし、時間もかかるからである。(209-210頁)

とある。伊藤氏はおそらく意識的にフランス語を英語と並べることに気をくだしているのであろう。たとえば、

現在の日本の人文・社会学者たちから「欧米から学ぶこと」を取り除いたらほとんど何も残らないのではないだろうか。その点ではジャズ・ミュージシャンやシャンソン歌手と同じようなものである。(200頁)

という言い方も、もちろんジャズ＝英語＝アメリカと、シャンソン＝フランス語＝フランスを並べた発想、あるいは並べようという配慮から出たものであることは疑いなかろう。

しかしこのように世界におけるフランス語の地位に注意をはらった論文でさえ、フランス語の名は英語の名とくっついてしか登場しない。フランス語はあたかも「英語」支配についての論集という枠を逸脱することになるが、議論を英語に関する特殊論にとどめないために、言語における不均衡に関する一般的射程を持たせるためにむりやり登場させられているかの如くである。あげられている例はほぼ英語に関するものばかりであり、フランス語「だけ」を対象にした記述はいかにも内容が空疎である。そして結局「まとめ」という名の結論部に現れるのは英語に関する記述ばかりであり、フランス語という単語すら登場しないのである。『英語支配への異論』の中の多くの言説においてフランス語は「英語と離れたそれ自体としては」考察の対象にならず、英語をめぐる議論に付け足しとしてくっつけられているだけである。

このようなフランス語に関する実質的議論の欠如は、日本周辺地域ではフランス、フランス語圏が政治的、社会的に重要な意味を持つ状況があまり見あたらないということが大きな原因になっているのは疑いない。が、それではこのような欠如をそのまま肯定してもいいものでしょうか？ 筆者はそうは考えない。「フランス語圏は遠い（ふらんすはあまりに遠し…）」「馴染みがない」等といういいわけは、世界に展開している日本、世界全体の将来に対して多大な責任のある現在の日本のような国の住民に許されるセリフではない。フランス語が情報の主たる担い手になっている地域、知的活動のよすがになっている場が世界にたくさんあるというそのことだけからでも、フランス語の日本における重要性は否定しがたいのである。

だが日本の現状を見よう。日本の公教育の中におけるフランス語教育を見よ

う。これは全く弱小の存在であり、大学の第二外国語として選択した学生が一年ほど文法を駆け足でさらうくらいが関の山である。しかもこういう教育さえもさらに衰退の傾向にある。2000年時点において中学高校のフランス語教育だけに関して言えばほんのわずかながら充実の傾向とっていいがそれでも教員数は非常に少ないままだし、依然としてフランス語教育の主たる場である大学における開講数、常勤講師数は諸般の理由から減るばかりである。教職は現状で高度なフランス語能力の生かせる数少ない職業の代表でもあるわけだが、現在の就職口もなく将来性もないのでは教員から優秀な教え子に対して一優秀な学生こそ特に！一フランス語教師になることなどとても勧められないという状況である。このまま行けば高度なフランス語能力を持つ人の数が激減することになるのは明白である。

これは憂慮すべきことではないのか。世界規模で有力なひとつの言語の能力が日本には大変乏しいということは、明らかに偏った情報しか利用できていないことを意味しているのだし、今後この偏りはますます増大していくばかりだからである。そしてそのことを大多数の人があまり深刻に意識していないというのはさらに危ういことではないのだろうか。

## II. 植民地主義とフランス語

実はフランス語の扱いが軽いことには、他にも隠れた動機があるように思われる。たとえば大石俊一「『英語支配』終焉にむけての個人的想念」で、

英語論で必ず出くわす論に次のような論がある。いわく、インドとかフィリピンとかアフリカの国々では、土着の諸民族語のいずれも国家の統一的言語たりえず、それゆえ、旧宗主国の言語一英語、フランス語など一が政治的に中立な統一言語としても有効であり、その状況は言語の現実としてどうしようもない、と。(95-96頁)

という言い方がしてあるのを見た。「英語論で必ず出くわす論」という言い方で始まっているのからも明らかなように、ここの議論の対象は「英語支配」であり「英語イデオロギー」批判なのであるが、「旧宗主国」という言葉が出てしまうとどうしてもフランス語の名を出さないわけにいかなくなってしまったのであろう。以下フランス語の名が例によって英語の名のうしろに単なる付け足しとしてぞろぞろ続く。たとえば上の議論に対する反論が「グギ・ワ・ジオンゴ『精神の非植民地化』を参考にして」次のようにまとめられている。第一、(上の議論は)「西欧」のメディアが流す、ためにする(原文強調)プロパガンダであり、第二、「英語やフランス語」こそが亀裂、差別、内紛の根因となっている事実への無知の露呈であり、第三、「英語やフランス語」という言語手段の選択そのものが精神の植民地化を生んでいるという苦い認識とともに土着の民族語にたちかえろうという動きを看過している、等々である。第四の論拠からだけフランス語の名が消えているのは興味深い。

…第四、「アフロ・ヨーロッパ文学」、たとえば、アフリカの非英米系作家の英語による文学は「言語問題との真の対決を避けた」結果の産物にすぎず、それを、イギリス文学もしくは英語文学を豊かならしめるものとして、もちあげる(原文強調)かのような視点はまちがっている。(96-97頁)

『精神の非植民地化』(1986年。邦訳は宮本正興、楠瀬佳子訳、第三書館、1987年)ではフランス語圏アフリカからは先駆者としてセネガルのデイビッド(ママ)・ディオプ David Diop (1927-1960) の名があげられているだけで言及が乏しい。グギ・ワ・ジオンゴは元英語で書いていたケニアの作家でありフランス語圏の状況については疎いのだろうか。むしろフランス語圏からはフランス語を称揚する傾向としてサンゴール L. S. Senghor (1906-) の例が大きく扱われているのが目立つくらいである。そのため第四論拠からフランス語の名が消えているのだろうが、しかし本来ならたとえばフランス語で書いていたアルジェリアの巨匠カテブ・ヤシーヌ Kateb Yacine (1929-1989) が晩年アラブ

口語演劇創作に腐心していたことなどを当然考慮に入れてもよかったはずである。アフリカの英語圏だけでなくフランス語圏の方の実情についても考察することが、「英語支配」という特殊論のためにも「西欧語支配」という一般論のためにも望ましかったはずなのである。

ともかく国際語としての英語とフランス語という現在のステイタスが成立するためには、英仏両国の植民地主義の歴史が否応なしに視野に入ってくる。英語に関して日本人は、現に英語の存在が圧倒的なので判断を停止してしまい「世界の言葉」「グローバルスタンダード」等のより高次の(?)概念をあてはめて植民地主義的出自を隠蔽してしまうのだと言えよう。英語の主たる担い手がイギリスからアメリカ合州国にスライドしていった歴史的過程もこの隠蔽を強化するのに疑いなく役立っている。だがフランス語という存在を前にしたとき日本人は植民地主義への嫌悪感をそのまま感じることを自らに許すのではないだろうか。「いわいる『仏語圏』でフランス語が使われているのはフランスが植民地支配をしていたからである。そういう国や地域の人たちとコミュニケーションするために当のフランス語を苦勞して勉強しないといけない状況というのは、なんとなく考えたくない…」という意識がはたらくのではなからうか。

イギリスとフランスの両国が十九世紀から二十世紀にかけて植民地主義の二大主体であったのは歴史的事実である。筆者はいかなる意味における植民地主義も支持しないが、植民地主義の残滓だからという意識がフランス語教育の必要性を覆い隠してしまうとしたらそれは問題がありすぎるということだけは主張したい。それに現時点ではこの隠蔽は植民地主義への反対どころか、それこそ「英語支配」のますますの強化につながるだけなのである(日本人の潜在的反仏意識—英語(英米)と切り離された、フランス語(フランス)だけを対象にした感情—についてはさらに綿密な考察が必要であり、機会があれば稿を改めて論じたい)。

### Ⅲ. 国連とフランス語

以上のような国際コミュニケーションにおける「西欧語」（英語？）優位の象徴的な存在が、国際連合である。『異論』の巻頭論文、津田幸男「英語支配への挑戦序論」では、「世界人権宣言」の言語に関する箇所引用のあとこのように続けられている。

…個人や少数民族の「言語権」がこのようにして認められているにも拘わらず、その監視者である国際連合が英語支配的様相を呈しているのは皮肉である。現在、国連文書の約九十パーセントは英語で記されており、会議の公用語も英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語、中国語といった具合に欧米及び大国中心になっている。(19頁)

「英語支配的様相」という言葉に「欧米及び大国中心」という表現が続き、いかにも両者は論理展開上同種のものであるような印象を受ける。相手は「英語」なのだろうか。それとも「西欧語」あるいは「大国の言葉」であって英語はその代表としてあげられているにすぎないのだろうか。

ついで、例によって国連での日本の活動に「言語が大きな障壁となって」いる状況が指摘され、

これは、国連職員の採用試験には、書類審査の他に、英語又はフランス語の面接試験が課せられていることが大きな原因であろう。このように、英語およびフランス語支配の国連では、日本人は金を出せるが、口出しはできない、という立場に甘んじざるを得ないだろう。国連の宣言や国際協定の原点に立ち返って、非英語圏、非西洋圏の「言語権」「コミュニケーション権」の回復を求める必要がある。(19-20頁)

と結ばれている。フランス語は国連を支配する、はなはだ大きな存在としてた



ちあらわれている。ここでも例によって英語とペアなのは同じであるが、この文脈においてはたんなる付け足しにはならないことに注意しなければならない。

国連というものが日本人に対して持っている大きな意味は、「国連中心主義」などという言葉があるほどそれが大事な存在であると同時に、そこが英語「プラスなにか」が必要な場であるらしく、その「なにか」の代表的なものがどうもフランス語であるらしい、と意識せざるを得ない場だということである。しかし現状ではそのフランス語の必要度がどのくらいのものか知るための正確な情報が一般に与えられているとは言い難いのである。

まず、年少者向けに書かれた国連紹介書『シリーズ国連1 国連のしくみとはたらき』（半田・蔵元著、リブリオ出版、1993年）のなかの「国連の公用語」における説明を見てみよう。

国連職員は言葉の違う150以上の国から来ているので、みんながそれぞれ自分の国の言葉を使うと、意思を十分に伝えることができません。そのため、国連はいくつかの言葉を国連で使う「公用語」として定めています。

憲章で定められている「公用語」は中国語・フランス語・ロシア語・英語・スペイン語の5つの言葉です。

総会、安全保障理事会、経済社会理事会ではアラビア語も「公用語」に加えられています。したがって、総会の演説やそこでつくられる書類は、すべてその6つの公用語に書き直されます。ただし、事務局では英語とフランス語だけが使われます。(12頁。原文一部振り仮名つき)

さすがに書き方は申し分なく簡単明瞭である。英語以外の外国語の重要性、とくにフランス語の重要性も誰にでも理解できよう。しかし、さらに進んで将来実際に国連で働いてみたいという意欲を起こしたときなにをすべきかについて「君が国際公務員になるには」というページに以下のように書かれているのは気にかかる。

国際公務員として採用されるためには、第1に高度な語学力が求められ

ます。

国連では6つの公用語が使われていますが、専門職員は少なくとも2つの公用語を自由に使えることが望ましいとされています。広く使われているのは英語やフランス語です。ですから英語とフランス語ができればいいのですが、少なくとも英語だけは自由に使いこなすだけの語学力が必要です。(42頁)

語学能力が一番重要であることが強調してあり、そしてここでも英語以外の外国語、とくにフランス語の必要性が明言されており、その意味で妥当な書き方ではある。しかしここにある「少なくとも英語だけは」という、この本に限らずよく目にし耳にする言葉、現状からしてけっして間違っているわけではない発想は、実はくせものではないだろうか。なぜならそれは、英語能力に満足がいかないうちはフランス語その他の外国語の本格的学習を始める意欲にブレーキをかける要因となる言葉だからである。大学入試の外国語科目には英語を選択する学生が大半という事情もある。大学入試を通過するまで英語学習の努力を減らすことへの不安がゼロにはならない以上、全てが自主に任された場合非英語外国語の学習開始はどうしても遅れることになってしまい、実質的にフランス語等の存在が遠いものにされてしまっているのである。これもつきつめてみれば受験体制の弊害のひとつということになる。

国連で働くということが現実的になってくる年齢向けの国連紹介書における記述のニュアンスも興味深い。たとえば国連日本人職員有志の会、外務省国際機関人事センター、国連日本政府代表部編集による『国連職員への道』(財団法人世界の動き社、1993年)に載っている座談会記録を見よう。この中で、国連に入るのに必要な語学力に関して国連経済社会開発局の高瀬千賀子氏は次のような説明をしている。

語学力ということでは、「第2外国語が相当できないと国連に入れないのでしょうか」という質問もよくありました。ここで第2外国語と言っているのは、もちろん英語以外の国連公用語、特にフランス語またはスペイ

ン語を意味しています。一般的には英語さえしっかりしていれば大丈夫とお答えできると思います。ただ、2カ国語ができないと仕事がやりづらいというポストもあるようです（例えばジュネーブ・オフィスの人事担当官になるには英仏両語が使えることが望ましいようですし、ラテンアメリカ経済委員会ではスペイン語の能力が必要とされているようです）が、日本人の場合当初からそこまで目指すのは難しいので、とりあえず英語さえしっかりしていればフランス語等は国連に入ってから本格的に勉強するということでよいと思います。（152頁）

「お答えできると思います」とか「望ましいようです」とか、あいまいな言い方が連続しているのが気にかかるが、ともかく全体としては「英語さえしっかりしていれば」という発想が明白である上に、「ジュネーブ・オフィスの人事担当官になる」などというのはそんなに頻繁にはなさそうだからフランス語はそれほど要らないのでは、という気にさせられる。それにフランス語の需要にスペイン語のそれが対置してあり必ずしもフランス語が英語以外の外国語の筆頭でもないという印象も受ける。

国連政務局山下真理氏が高瀬氏の発言を受けて次のように続けている。

私も同感です。やはり1カ国語でも外国語を高度なレベルでマスターすることは大変難しいものだと思います。まずはやはり英語でしっかり仕事ができるようになることを目指すべきでしょう。ただし、国連職員全体を見ますと、公用語2カ国語どころか3、4カ国語で仕事をする人はたくさんいます。ですから就職後のキャリアを展開していく上での競争力という意味ではフランス語やスペイン語でも仕事ができるようになればかなり有利になると思います。（同）

例によって「まずはやはり英語」なのであるが、山下氏の言い方の背景には英語ひとつだけでもマスターはすいぶん難しいという思いがあるのが明らかである。しかしそのあと、実際は英語だけは十分でないという実情をどうしても話

さずにはおられないという調子も感じられる。高瀬氏の発言がそのまま留保なしに通っては困ると思われたのだろうか。可能性はともかくとしてフランス語、スペイン語もできた方がいいのは当たり前、という指摘である。

山下氏の発言を受けてこの話題を締めるのは国連人事局の茶木久美子氏の発言である。

第2外国語の勉強に関していえば、国連は公用語については充実した研修制度があります。希望する職員は無料で受講することができます。(後略)(同)

研修制度があるから心配しないで入ってらっしゃい、というのである。

場からしても話題の流れから見ても、発言者たちの目的は読者の勧誘にある。それゆえ、あまり第二外国語の必要性を強調しすぎて個々の読者に「それでは自分には無理だ」と国連志望を断念されては困るという恐れが念頭にあるように感じられる。それはそれで仕方がないことであり、そのことで発言者諸氏を批判するつもりは毛頭ないのだが、それなら客観的に特定の言語の国連における必要性を知るにはこのテキストは適切なものではないと言えないだろうか。

逆に英語以外の外国語教育の必要性を強調する文脈では、たとえば服部英二(現麗澤大学教授、前ユネスコ事務局長顧問)「多言語教育のすすめ」(『世界』2000年9月号、岩波書店)の次のような書き方も存在する。

国連機関には、総会・執行委員会(理事会)で使われる六つの公用語(英・仏・西・露・中国・アラブ語)があるが、事務局で用いられる作業言語は英・仏の二か国語である。文書はもちろん、最高幹部会を含む内部会議のすべてでこの二か国語が飛び交い、通訳などは付かない。得意な方で発言するが、もう一方も当然解っていなければならない。(182頁)

これはもう国連で働こうと思ったらフランス語は不可欠と断定した言い方と云っていいが、この小文自体が先頃論議を呼んだ二十一世紀日本の構想懇談会の

「英語第二公用語化」提言への反発が主旨であるために、いきおいフランス語の必要性が強調される文脈にあることは明らかである。

最後に吉田康彦編著『国際公務員入門』（東洋経済新報社、1995年）を引いておこう。一般的に国際機関で働く人に要求される語学に関して、

…英語による職務遂行能力が必要不可欠で、これに加えて他の公用語（フランス語、スペイン語など）の知識が要求されることもある。さらに所在地によって、たとえば、ウィーンに本部のある機関ではドイツ語、ローマにある機関ではイタリア語の知識がある程度要求される。（63、66頁）

と複数の言語の必要性を述べた上で、たとえば国連の公用語に関するQ&Aで、

英語は世界共通語として、フランス語は伝統的外交用語として受け入れられています。国際公務員としては、英語の次はやはりフランス語を学ぶのが有益でしょう。（105頁）

と、抑えた言い方ながらはっきりとフランス語の優位を明言している。また、大学院生・社会人に対するアドバイスとして

また、語学の面でも英語にとどまらず、フランス語またはもう一つ国連の公用語を学び、英語の場合と同じく、「書く、聞く、話す」能力を身につける必要がある。（83頁）

と、ここでもまずフランス語の名を出して非英語の代表としているのである。

国連外部の人間としてはおそらくこの最後の吉田氏の説明くらいが妥当な線と了解すべきように思われる。全世界に展開する国際機関のどこで働くことになるか不定である以上断定的なことは言いようがないが、かりに国連中枢部で働くことを想定した場合フランス語能力はきわめて望ましいものだという事くらいは確かなのであろう。

ただこの結論は日本で一般に強く実感された認識になっているとはいえない。上に見たように事情紹介のニュアンスに相当な差がある現状では、国連の非英語の語学能力必要度について日本人の間でおそらく認識はまちまち、あやふやなはずである。フランス語を英語の付け足しでなく「それ自体として」扱い、客観的に必要度を見極める視点がなければ、実際に将来国際的に活躍しようという意欲を見せる若者がいったい何語をどのくらい勉強すればどういうことになるのかという指針も持ち得ないし、国レベルでのちゃんとした言語教育政策もたてようがない。

さらに、「英語支配」をなんとか崩したければ「西欧」の一角をなしながら英語文化に押されているフランスと文化政策的に提携する—フランスが植民地主義の残滓を清算する方向への圧力は当然かけながら—というような発想の政治家が日本に生まれてよいように思うのだが、現体制下ではとても望めないことであろうか。日本の国益にも、世界の益にもなるはずなのだが。

#### IV. 結論：多言語・多文化教育へ

1. 「国連中心主義」ということをほんとうの意味で日本の対外政策の方向性としたいのなら、そしてより多くの日本人が国際公務員として活躍できるように本気でしたいなら、日本語を国連の公用語にしようという運動も確かにひとつの手段ではあるが、第二外国語の教育、特にフランス語教育を充実させようという努力も現実的有効性があるはずではないか。国連で日本人が働くのにネックとなっているのは語学能力であるということは昔からよく分かっていたはずなのに、教育面でその状況改善のための努力が何もなされてこなかったというのは、これだけ見ればまことに不思議な話である。

日本人にもう少しフランス語ができるようになれば、疑いなくフランス語圏の人々とのコミュニケーションは密になるだろうし、多くの国でフランス語が「文化の言葉」として、また「国際語」として有効な状況がまだ続くとしたらその努力は絶対に必要なことである。「英語とくっついたフランス語」ではな

くてフランス語そのものを対象とした教育政策を持つべきなのは明らかなのである。

2. またアングロ＝サクソンとフランスをひとまとめにして、さらに日本以外のアジアの国、地域は考慮の外において西洋対日本だとか西欧対非西欧だとかいった一対一の対決図式をだけで考えるのは単純すぎて、複雑化した現在の世界を的確にとらえる助けにはならないように思える。世界はもっと多極的なものとみなすべきであり、わが国も多様な文化を吸収できる素地を作っておかねばならない。本来そういうことは初等、中等教育の役割だろう。フランス語教育を充実させるためにコストは当然かかるが、むしろそこを特色として個性を押し出す大学、高校、中学校、あるいは小学校が将来日本にでてきてもおかしくない。が、非英語教育がほとんど大学の役割である現状ではとりあえず大学教員がこれを担当しなければならない。

とくにフランス語に関して言えば、60年代ころまでに日本で思春期を迎えた人なら、シャンソン、映画、あるいは文学、思想の分野におけるフランスの存在感が今もなんとなく残っているように錯覚しておられる向きも多いかもしれないが、現在の日本の若者は端的に言ってフランス文化に接する機会はほとんどなく、何も知らないと言って過言ではない。有用性も知らされなければ、文化の魅力に接したこともないのであれば、学生たちがフランス語習得に学習意欲がわくわけもなく、第二語学の授業は単なる苦行となり果てるのである。

それゆえ、学習する言語の有用性をまず納得してもらおう仕事があり、現状ではこれも大学の語学教師が果たさなければならない。現状でさえ非常に少ない言語そのものの教育時間をさらに削ってでも、この言語を学ぶことがどのように有用であるか、その文化の魅力がどこにあるか等の紹介をすべきである。

そして、外国語の学習は時間がかかり労力がかかることだがその言葉を知ることを通じてしか得られない認識というものがあるのであり日本語でてっとりばやく外国文化を講義してそれで終わりとはできないことを、ひろく一般の人々にも納得してもらえよう努力しなければならない。コスト削減は大事だがそれを絶対善として宗教的に信じてかえって大事故を起こし組織そのものを衰退

はては解体させてしまう愚を心ある人々は理解しているはずだから、不可能なことではないはずである。

3. 本論ではフランス語の我が国にとっての意義について論じたが、日本の教育の場においてフランス語だけの特権化を主張するつもりは毛頭ない。むしろ現在はフランス語以上に日本にとって重要なアジア諸語、スペイン語、ロシア語などの近隣語教育をそれぞれの言語の必要性を個別によく吟味したうえで初等、中等、高等教育の中で充実させるべき時であり、ただその際フランス語教育についても以上に述べたような状況からバランスのとれた扱いをすべきであるというのが筆者の主張であることをここで強調しておきたい。

加えて筆者は日本のこれからの課題として、単なる「国際化」のスローガンを越えて「国際センス」豊かな意識を育てるという目標設定を提唱したい。それは世界を多様性の相のもとに把握し、多様性を基盤として思考し行動する能力のことであると定義できる。単に日本人の国連職員を数十人ばかり増やすことだけが目的ならば何も国家規模で教育制度をいじる必要はなかろうが、少なくとも情報支配において世界的に優勢であるとされながらこれまでなおざりにされてきた言語の学習は日本人全体のものの見方がバランス良くなることに確実に貢献するはずである。それに何よりもできるだけ多くの若者たちが世界の多様性を視野に入れる能力と気概を持つようにすることは今後絶対に必要なことであり、それは多様な外国語教育の充実なしには実現し得ないことなのである。政治、社会等あらゆる分野で行き詰まりの感じられる昨今の日本であるが、最大の課題はなによりもまず若者たちが自らのうちに広い世界とはっきりした展望・理想を持てるようにすることであると筆者は信じる。

(注記)

日本におけるフランス語の問題に関して筆者にご意見をお寄せ下さった方々にあらためて感謝いたします。2000年11月以降の議論はとりあえずウェブサイト

([http://web.kanazawa-u.ac.jp/~kasuya/francais\\_Japon2.html](http://web.kanazawa-u.ac.jp/~kasuya/francais_Japon2.html)) に掲載する予定です。(2000年10月31日記)